

昭和二十六年六月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

内外市況の後退を映じて、生産活動にもやや停滞の様相現わる——雨季にも拘らず電力不振、出炭は好調——朝鮮動乱一年この間生産の伸長目ざまし

三、貿易

輸出入共に減退、輸出契約のキャンセル増大——本年上半期の外国為替受払高既に前年同受払高を上廻る

四、商況、物価

商況不振更に拡大——物価指数引つづき下落——動乱後一カ年間の物価の推移——株式市況

五、財政、金融

財政資金は引続き大幅受入超過——特別調達資金の設置——第一・四半期中の財政収支——第一・四半期中の見返資金収支——国庫余裕金の滞留額著増——資金運用部の近況——全国銀行の預金伸縮、貸出著増に金融繁忙——日本銀行外国為替貸付残高激減

六、通貨

銀行券発行超過を示す——動乱後一カ年間の銀行券発行要因の推移

七、雑件

(1) 国際小麦協定への参加——(2) レギュラーウエイ及び投資信託の実施

一、概況

景氣一服状態は当月も継続して価格は一般に低落を示し、輸出成約の停滞が顕著であった。これに伴つて生産も漸く頭打傾向を示すに至つたが、この時に当り当月二十三日朝鮮における停戦の提案が伝えられて停戦氣運が濃厚となり、輸出及び特需の停滞と物価の下落を中心として景氣一服状態の長期化することが予測されるに至つた。但し当月末までのところでは商況への影響はさして大きくなく、株式市況も一時的に株価の微落を示したに止まる。

一方財政金融面の基調は法人税を中心とする納税の増大を主因として財政資金が大幅引揚超過を続けたのに加えて、民間においては輸入物資引取資金等各種資金の幅轆が続き、この間日本銀行の貸出は相当の増大を示したものの金融は終始繁忙裡に推移した。

当月十一日開催された全国銀行大会の席上、日本銀行総裁は健全財政に照応する健全金融の必要を強調、今後の金融政策はインフレーションを防止し且つ国内物価の國際的割高を是正し、その枠内において極力緊要資金の供給を図るべきことを明示、その具体策として市中銀行に対して自主的融資規程を要請した。

二、生産

(内外市況の後退を映じて、生産活動にもやや停滞の様相現わる)

これまで順調に伸びてきた鋳工業生産は、当月に入つてから漸く上昇カーブに鈍化の色が窺われるに至つた。すなわち窯業(前月比六・七%増)石炭(同三%増)において見るべき増産を遂げたほかは各部門共微増か減産に終り五月に比し作業日数の増加にも拘らず鋳工業生産指数(昭和七—十一年基準)は一四〇・七と前月比僅か一%の上昇に止まつた。これを業種別にみれば、石炭、セメント、板ガラスなど市況堅調なる品目では生産活動が依然旺盛であるのに対し、人絹スフ織物、ゴム、皮革などの如く、景況香しからざるものにあつては減産傾向が看取され、すでにゴム工業においては操業短縮が実施されており又化学繊維部門においても近く生産調節実施が噂せられるに至つてゐる。なお市況沈滞の中心たる繊維の中にあつても、綿糸、綿織物は目先夏物の実需期を控え、また輸出先物の既契約も可成りあつて依然増産を示しているが、綿以外の繊維製品(人絹糸、スフ

糸、人絹、スフ織物、毛糸、毛織物、絹織物)にあつては売行不振からその工場在庫が最近何れも累増しつゝあることが注目せられる。

右の如く最近の事業活動は漸次景況面から制約を受ける様相がみえつつあり、当月の生産指数一四〇・七は過般経済安定本部が改定した本年度目標一四〇をすでに突破するものであるが、今後果してこの水準をよく維持し得るや否やについては疑問なしとしない。

(雨季にも拘らず電力不振、出炭は好調)

電力 梅雨期にも拘らず降雨量に恵まれず、一方発電用炭の荷練りはやや好転したものの総発電量は前月比五%下方廻つた。

石炭 引つづく産業界の需要を反映して増産意慾堅く、出炭は本年三月に次ぐ成績を示し、年間四千万トン達成も可能視されるに至つた。一方これに対する需要は依然減退をみせず、荷渡しも月中三、七三六千トンと前月を凌ぎ、月末総貯炭量は一、二一〇千トンに減少した。

(朝鮮動乱一年この間生産の伸長目ざまし)

朝鮮事変勃発以来一年間、鉱工業生産は輸出と特需の増大の刺激により逐月上昇、昨年十月には遂に戦前水準に達し、その後も上伸をつづけて今日に至つた。

この間の変化を指数の上でみると左表の通り、鉱工業総合では五〇%、製造工業では五五%の躍進を遂げ、業種別では機械工業の一〇五%増、製材業の七二%増が顕著である。これら両部門は経済安定過程の影響を最もきびしく蒙つていただけに大量特需の発注で蘇生したかの感が深い。金属、窯業、化学工業等も堅実に増進しており、また繊維は未だ戦前水準の半ば程度に過ぎないが二八%の上昇となつてゐる。然し最近の生産状況には前記の如く稍々頭打ちの様子がみえておることは留意を要する。

なお右の如き生産の一般的上昇にも拘らず、公益事業指数が九・五%の上昇に止まつたのは、発電設備の点から電力の供給がすでに限界点に達したことを示唆するもので、電源開発の緊急性を示している。

工業活動指数		昭和二十五年六月	昭和二十六年六月	上昇率
公益事業指数		一〇九・六	一一一・七	三・四%
鉱工業生産指数		一八六・〇	二〇三・七	九・五
製造工業		九三・六	一四〇・七	五〇・三
製鉄業		一一一・五	一二四・六	一一・七
金 属		九一・六	一四二・五	五五・五
機 械		一一一・二	一八〇・四	三七・五
窯 業		一〇三・八	二二三・六	一〇五・七
製 材		一〇五・六	一四七・一	三九・二
織 維		九六・三	一六六・四	七二・七
化 学		三九・八	五一・〇	二八・一
飲 食		一一三・三	一七五・〇	四一・七
印 刷		八〇・五	八一・三	一・〇
三、貿 易		八〇・六	一一〇・二	三六・一

(輸出入共に減退、輸出契約のキャンセル増大)

世界的な景況の一服状態による影響は更に顕著となり、月中の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば一二三百万弗(前月一四一百万弗)に低下し、前月まで逐月略々増加趨勢を保つていた船積実績も漸く減少傾向に転ずるに至つた。これを契機からみれば一層不振を極めており、輸出の認証高は九三百万弗と前月比三七百万弗の大幅減少をみせ、綿織物並びに鉄鋼の輸出契約数量も次表の如く著減を示している。尤も現在の処では品目別には繊維製品、鉄鋼以外は左程の減退を示していないが、これ等も今後の世界情勢の動向如何によつては決して樂觀を許さないものがあろう。

綿織物並びに鉄鋼の輸出契約高		一月	二月	三月	四月	五月	六月
綿織物(単位 百万碼)		一五	一〇	一七	一六	一〇	五
鉄鋼(単位 千 噸)		一五	一〇	一六	一六	一六	五

かかる契約不振に加えて内外価格の低落から繊維製品を中心とした高値既契約分のキャンセルが五月頃より急速に増大し始めたことは注目すべきことであつて、例えば綿織物にあつては一月一一、二月一六、三月二〇、四月二四、五月三四、六月二七各百万碼のキャンセルをみており、一一二月頃に比すると最近は大幅に増加していることが窺われる。然しこれまでのキャンセルは主として昨年十二月頃の比較的安値(碼当り二八一—二九仙)の成約分であつたため内外に對する転売が容易であり、その影響も比較的軽微であつたものの、今後七—十二月積物は本年頭初來の高値契約分(碼当り三二—三六仙)であるため最近海外からの信用状未到達が益々累増しつゝあつて今後キャンセルは一層増大が予想せられ、且つ転売も困難と思われ、その影響は少なからぬものがあると思われる。

他方輸入実績は計數未詳乍ら、膨大な額に達した一—三月外国為替予算に基く輸入は漸々峠を越し、且つ四—六月外国為替予算による輸入も予算自体が少額である上業界の輸入物資引取資金等による資金繰逼迫、景況不振等を反映して申請が少いことからみて、輸入実績は六月に入つて減退に転じているものとみられる。なお月中の輸入為替決済額は一五八百万弗と前月比一七百万弗の減少を示している。

(本年上半期の外国為替受払高既に前年年間受払高を上廻る)

当月の外国為替の収支はこの様な輸出入の減退を主因に受払共に減少しているが、本年上半期中の合計では年初來の輸出の好調、特需支払の増嵩、輸入の増大等を反映して、受取一、〇四一百万弗、支払一、〇五一百万弗と半年間で既に前年々間受取高一、〇〇八百万弗、支払高六七七百万弗を上廻るに至つてゐる。尤も朝鮮動乱勃発前に比して、本年上半期中の輸出平均契約価格は約八割、輸入平均契約価格は約五割程度上昇していること、外国為替の収支には含まれない対日援助資金による輸入が本年上半期には昨年比して大幅に減少していること等を考慮すると実質的な貿易総量の増加はある程度削減せられるものと思われるが、なお相当の増加があることは否定出来ない。

四、商況、物価

(商況不振更に拡大)

当月も商況は引続き不調を辿り特に下旬のマリク声明を端緒とする朝鮮停戦機運の濃化に伴い三月來の中だるみ景況は更に長期化するとの観測が強まつてゐる。就中、繊維は米綿の豊作見越により軟化が著しく月末の国内市中価格は二、三月頃の最高値に比較してスフ糸は五割以上、綿糸、綿布、人絹糸は四割前後、生糸は三割程度下落となり、スフ糸に至つては動乱前の価格をも下廻るに至つてゐる。かくて国際価格に對比しても、スフ、人絹糸は既にこれを下廻り、綿糸布も僅かに割高となつてゐるにすぎずこれらも速からず国際価格水準まで降るものとみられてゐる。

次に鉄鋼、非鉄金属についても輸出の不振及び先行情勢の見透難による国内実需の減退により市中価格の下落率は月央以降大幅となり中にはメーカーの建値を下廻るものも現われ、従つてこれまで強気を堅持していたメーカーも急速に弱気に転じ支払条件の緩和は勿論のこと一部には建値の引下げすら考慮せられてゐる。特に鉄鋼第二次製品は売行不振から一部に生産過剰の状況がみられ、価格の下落も激しくなつてゐる。又生ゴム、油脂類も海外相場の軟調と内外実需の不振から価格は軟調を辿りゴムに付ては中小メーカーは勿論のこと大メーカーにあつても操業短縮がみられてゐる。

然し右の如き商況不振の中にあつて、セメントは特需増大のほか内外実需旺盛から依然品薄配強く石炭も夏場にかかわらず生産部門の需要旺盛で価格は夫々上昇を辿つてゐることが注目される。

月中小売市況は夏ものの実需期に入り概ね順調に推移しているが大衆の購買心理に先安観が擡頭していることは否めず全国百貨店総売上高は前月比四・一%減を示した。

(物価指数引つづき下落)

右の如き商況不況を反映して物価指数も下落を示した。即ち、東京卸売物価指数は繊維品の下落を主因として前月に引つづき一・五%微落(内生産財一・五%、消費財一・六%)、又東京消費者物価指数も当月四・〇%方反落に転じた。

(動乱後一カ年間の物価の推移)

朝鮮動乱勃発後の一年を顧みるに、わが国の物価は左表の如く動乱勃発による

急昇後、一時上昇速度を緩慢にしたが、本年に入り再び急昇を示した。しかし三月以降の世界的景気一服状態に伴い上昇は鈍化し、五月以後は下押傾向を辿っている。

(二十五年六月を一〇〇とする指数)

	二十五年八月	二十五年十二月	二十六年四月	二十六年六月
東京卸売物価指数	一一一・〇	一一二・八	一一五・七	一一五・〇
内 生産財	一一三・八	一一四・二	一一七・八	一一七・七
消費財	一〇八・〇	一一〇・六	一一二・一	一一五・〇
東京消費者物価指数	一〇四・四	一〇七・七	一一一・四	一一八・九

この間における物価の動向については次の諸点が注目される。

(1) 物価は海外物価の高騰により上昇したが、日本経済の弾力性欠如がこの傾向を加重した。最近の物価低落も同様の理由から海外物価の低落率を上廻っている。

(2) 動乱勃発後海外の買付競争激化に伴い、わが国の輸出価格は独歩高を示し、国内価格もそれに引ずられて騰貴した。

(3) 本年一月頃までは完成品価格の騰貴は原料品のそれを上廻っていたが、それ以後は原料品、特に輸入原料品の価格騰貴が顕著となり、殊に四月以降原料品価格は完成品価格を可なり上廻つて、原料高・製品安の傾向が漸く顕著となつてきている。

(4) 生産財価格の騰貴は消費財価格のそれを遙かに上廻っているが、両者の騰貴率を逐月ながめると、本年三月まで消費財価格の騰貴率は漸次生産財価格のそれに近づき、物価騰貴一般化の傾向が見えた。但し景気一服後は両者の開きは再び拡大している。

わが国物価は動乱前においても一般に国際的に割高であつたが、以上の推移により動乱後は一層割高の程度を甚しくした。而して最近の景気一服状態の発生によりスフ、人絹、梳毛糸などは国際価格水準を幾分下廻るに至つたけれども、その他商品の価格はなお国際価格よりも高位にあり、重工業関係においては特に顕

著であり、わが国輸出の今後の問題として企業の徹底的合理化が要請される。

(株式市況)

四月における整理商内のあと、五月中の株式市況は内外環境の好転および目先材料の期待から株式もじり高傾向を辿つたが、六月に入つてからは投資信託充足に伴う手当買と再評価積立金の資本組入れ、期待株への買進み等より株価は月央まで七・九%方急騰、その後は化繊市場の続落および投資信託手当買一服に再び整理人氣に転じた。

六月二十三日のマリク提案にニューヨーク株式は大暴落を演じわが国化繊市場も続落を示したが、株式市場は比較的平静で情勢待ちに推移し、織維株、船舶株等に若干影響が見られた程度で、東京の平均株価はマリク提案以後月末までに二・六%の微落に止まつた。

五、財政、金融

(財政資金は引続き大幅受入超過)

当月の財政資金対民間現金収支尻は前月に引続いて三七、九六八百万円(昨年同期受入超過七二五百万円)の大幅受入超過を示した。之を主要会計別にみると先ず一般会計に於て法人税を主因として租税収入は月中六三、三二六百万円(前月三九、〇〇二百万円、昨年同期二七、六三二百万円)の巨額に達したため、平衡交付金等諸支出を賄つてなお三一、一七七百万円の受入超過となつた。なお納税進捗率は二三・一%と昨年同期(一四・五%)を著しく上廻り、就中法人税は朝鮮動乱後一部企業に於ける好収益を反映して六五・五%(昨年同期二四・一%)と注目すべきものがある。次に食糧管理会計は略々前月並の受入超過となり、又外国為替資金では日銀外国為替貸付の期限到来額が引続き多額(オープン勘定分を含めて六四、〇四九百万円)に上つて若干ながら受入超過を示した。

(特別調達資金の設置)

七月一日以降占領軍維持費の一部米國負担措置の決定に伴い、物資及びサーヴイスの調達に関する回転基金として六月十一日特別調達資金が設置された。同資金は一般会計から繰入れられる七、五〇〇百万円を以て基金とするが、差当り同額の国庫余裕金が当月同資金に繰入れられた。

(第一・四半期中の財政収支)

昭和二十六年第一・四半期(昭和二十六年四月―六月)中の財政資金対民間現金収支尻は、七五、八三四百万円の巨額に上る受入超過で、昨年同期中の受入超過額三九、九一五百万円を著しく上廻っている。その内訳並に対前年度同期との比較は左表の通りで(1)法人税を中心とする租税収入が巨額に達したこと、(2)日銀外貨貸付の期限到来による受入(オープン勘定分を含む)が著増したため外国為替資金が若干ながら受入超過に転じたこと、(3)対日経済援助の漸減を反映して援助物資等処理会計の受入が昨年同期中に比して著しく減少したことなどの諸点が注目される。

		(+) 受入超過、(-) 支払超過、単位 百万円)
		昭和二十六年
		第一・四半期中
		前年同期中
財政資金対民間収支尻	(+)	七五、八三四
	(+)	三九、九一五

内	一般会計	(+)	五二、〇四〇	(+)	四〇五
	租		一三九、九四九		八四、八五五
	食糧管理会計	(+)	二八、九一三	(+)	五四、三三三
	外国為替資金	(+)	七五五	(-)	五一、八六五
	援助物資等処理会計	(+)	五、一〇七	(+)	一八、二六四

(第一・四半期中の見返資金収支)

第一・四半期中の見返資金の動きをみると収入面では巨額に上る前年度剰余金(九八、二七三百万円)が繰越されたが、新規繰入は五、二〇一百万円(昭和二十六年一月―三月計三五、六三〇百万円)と著減している。一方支出面では本年度から投融資の対象として私企業に重点が置かれることとなり公企業は特定のものに限定された関係から、期中政府事業への投資は日本開発銀行(二、五〇〇百万円)への出資等六、六五一百万円に止まつたのに対して、民間産業融資は新造船資金を主とする海運(六、四一三百万円)、電力(三、三五〇百万円)等を中心に一一、七八五百万円に達した。なお従来不振であつた中小企業貸付は漸増傾向

にあるが、年度間の融資計画に対してはなお一〇%程度に過ぎない。

(国庫余裕金の滞留額著増)

六月末に於ける国庫余裕金総額は左表の如く二三三、八二六百万円と大きな額に達しており、昨年六月末に比するとこの一年間に一三六、一三六百万円増加している。(単位 百万円)

	昭和二十六年	昭和二十五年	増減
	六月末残高	六月末残高	(-)
一 一般部	六一、七七三	二二、四九八	三九、二七五
当座預金	四六、七七六	七、五〇一	三九、二七五
指定預金	一四、九九七	一四、九九七	〇
資金運用部	七五、二八五	二九、七六七	四五、五一八
当座預金	二四、六九六	一、三四九	二三、三四七
短期国債運用高	五〇、五八九	一八、四五〇	三二、一三九
金融機関預け金	〇	九、九六八	九、九六八
(使途を限定せぬもの)			
見返資金	八六、七六八	三五、四二五	五一、三四三
援助資金預金	八二、九〇〇	四〇二	八二、四九八
短期国債運用高	三、八六八	三五、〇三三	三一、一五五
国庫余裕金合計	二三三、八二六	八七、六九〇	一三六、一三六

(註) 資金運用部は四月から国庫余裕金の預託を受けうることとなり、四月

六月間に二〇、〇〇〇百万円の預託を受けた。これは実質的には一般部の余裕金と見るべきものであるが、本表では資金運用部の余裕金として取扱つた。

而して右の余裕金増大は同期間中政府資金が対民間収支尻において大幅の支払超過となつていゝのに対して対日銀収支尻においてはそれを遙かに上廻る受入超過となつていゝことから生じたものであるが、対日銀収支尻がそのように巨額の受入超過となつたのは主として昨年九月以来日銀外貨貸付制度が実施されたこと並に見返資金による五〇、〇〇〇百万円の債務償還が見送られていゝことに基く

ものである。

(資金運用部の近況)

本年四月改組をみた資金運用部の四―六月間における状況を見るに、原資は国庫余裕金二〇、〇〇〇百万円の預託を見た外、郵便貯金、郵便年金、簡易保険、厚生保険預託金等の増加により二七、八一九百万円の増加を示したのに対して運用面では金融債への投資八、八六五百万円、地方公共団体等に対する貸付一〇、六五三百万円等合計一九、二六〇百万円の運用がはかられた。

なお郵便貯金の最近の趨勢を見るに、昨秋以来経済基調の変化を映じ、増勢鈍化を見せたが、三月に於ける三九九百万円の減少を底に、四月九九〇百万円、五月三、四二七百万円、六月三、三八〇百万円(何れも利子元加額を含まず)の増加を示している。これは納税の一段落に加え、三月以降の景気一服状態の発生によりインフレーション懸念がうすれ、貯蓄に対する関心が回復し来つたものとして注目される。

(全国銀行の預金伸び、貸出著増に金融繁忙)

前月に引続く財政資金の大幅引揚超過を主因に市中銀行の預金は今月も引つづき伸びを示した。即ち全国銀行の実質預金(総預金から政府関係預金、金融機関預金並に手持小切手形相当額を除いたもの)は五月中の増加額二二、〇八六百万円に対して、六月は二六、二四八百万円と四、一六二百万円の増加を示したに止まる。しかもこの内公金預金を除いて見れば、五月中の三六、四二六百万円増加に対して、六月は二〇、八三一百万円の増加に止まる。

他方六月中における全国銀行貸出は輸入物資引取資金が前月に引続き巨額にのぼつたのに加えて、購置資金、賞与資金等季節資金需要の増高を見たため、月中六二、〇七七百万円(五月中四九、〇一二百万円)の増加を示して前月記録した年初来の貸出最高を更新した。

右のような政府資金引揚超過、預金伸び、市中貸出増加に市中の手許逼迫甚しく、日本銀行の対市中貸出は月中四五、六六四百万円の大増大を示した。かくの如く当月の金融は輸入物資引取資金の外季節資金の需要増高に前月より更に一段と繁忙を呈した。

(日本銀行外国為替貸付残高激減)

日本銀行の外国為替貸付残高は本年四月、制度開始以来始めての収縮を示したが、その後外国為替貸付期限到来による返金額は激増を続けているのに対して新規貸付額はさしたる増大を示さず、その結果外貨貸付残高は逐月減少を辿つてい(単位百万円)

	新規貸付	返 済	月中増減	残 高
四月	三〇、二四一	四四、六二四	(-) 一四、三八二	二六五、七九二
五月	三一、六七二	五八、三七八	(-) 二六、七〇六	二三九、〇八五
六月	四一、六〇九	六四、〇四九	(-) 二二、四三九	二二六、六四五

(銀行券発行超過を示す)

前月に引続き租税の引揚を中心財政資金は巨額の揚超を示した為、各種資金需要の輻輳と相俟つて市中金融機関の手許は一層の逼迫を加え、日本銀行の対市中信用は前月に比し大幅の増加を見るに至り、日本銀行券は当月中八、三七二百万円の発行超過となつた。

なお四―六月の期間を通じて政府資金は巨額の揚超を示したが日本銀行の対市中信用供与額はこれを上廻り、日本銀行券は一、三九六百万円の発行超過を示した。これは主として生産の増加等事業活動の活潑化に伴う増加運転資金として流出したものと考えられる。

(動乱後一カ年間の銀行券発行要因の推移)

朝鮮動乱勃発以降昨年七月より当月末に至る一年間に於て日本銀行券は九六、五一八百万円の大幅発行超過を示したが、その発行要因を財政金融面より分析すれば次の如くである。(単位 百万円)

財 政 資 金	二四、四二八
資金運用部資金	(-) 九、九五三
日本銀行貸出	六一、一五六
日本銀行対市中中国債売買	二一、三八四
其 の 他	(-) 四九七

動乱勃発後昨年末に至る前半期に於ては、輸出の伸長と日本銀行外貨貸付制度の実施によつて財政資金は巨額の支払超過を示した為、日本銀行券は多額の発行超過を示すに至つたが、日本銀行貸出は殆んど変動を見せなかつた。然るに本年に入り外貨貸付期限到来額の漸増と恒例の徴税期を迎えたことによつて、財政資金は大幅の受超に転じたのに伴ひ外貨貸付決済資金需要を中心に市中金融機関の手許逼迫を加えた為、四月以降日本銀行の貸出は大幅の増加を示すに至り、銀行券はさしたる減少を示すに至らなかつた。かかる銀行券の増大は生産増大の外前記の如き物価上昇に見合うものと言ふことが出来る。

七、雑 件

(1) 国際小麦協定への参加

ロンドンで開催された国際小麦理事会は六月十四日全会一致で我國の協定参加を承認した。我國の穀物生産量は国内需要を満たすに足らず配給必要量の四分の一は輸入に依存せざるを得ない状況にあり而も輸入穀物中最大量を占める小麦の世界市場における市価が国際小麦協定参加輸出の協定最高価格(一・ブツシエル一・八弗)を遙かに上廻つてゐることから同協定への参加は予て我國の希望するところであつたが、今回の参加承認により一九五一—五二小麦年度において我國に対し五〇万屯の小麦輸入が保証されることとなつた。右輸入保証量は我國の年間小麦輸入所要量の約三分の一に過ぎないとはいへ、一般海外市価より格安の協定価格による輸入によつて年間約一千万弗の外貨の節約(現在の市価に變動がないと仮定して)及び輸入食糧補給金の節減が可能となり、七月以降ガリオア輸入の廃止が予定せられる折柄その經濟的意義は尠くない。

(2) レギュラーウエイ及び投資信託の実施

証券業界に於て懸案であつたいわゆるレギュラーウエイは六月一日より各地の証券市場で一せいに実施されることとなつた。終戦後再開をみた証券市場取引は清算取引を全く排除したものであつたが、之による取引の窮屈さを除き、更に取引に弾力性を与えるため清算取引を売買仕法として導入することを要望する声が多くからあつた。今回実施をみたレギュラーウエイはこの要望に対応するもの

で、それは従来証券金融会社により行われていたいわゆるローン制度から更に一歩進めて証券業者による信用供与を認めるものである。而して右の信用供与に要する資金の調達はコール市場よりのマネー収入又は市中協調融資によるのを原則とし、資金不足の結果日本銀行の信用増大を来たすことは最少限度に止められる予定である。然しながら新制度に対する不慣れの事情もあつて一般投資家の利用する所とならず、又、玄人筋においても現在の株価の動きが小幅であり、又、ローン制度より証換金率が高いこと等から期待されたほどの利用もなく、今の所一般に低調である。

レギュラーウエイの実施と共に六月四日公布施行をみた証券投資信託法によつて投資信託制度が実施され、先ず四大証券会社が委託会社として受益証券の募集を開始した。この投資信託制度の実施によつて資金がどの程度証券市場に流入するかは七月以降の動きに表われて来るものと思われるが、これによつて不振な市場に活気を与えることは十分予測される所である。なお受益証券の消化は景気の動向による事業会社の配当率によつて左右されるであろうが、無記名式であることも大口投資家にとつては非常な魅力である。但し委託会社としての証券会社の信用が結局は本制度の基盤となるのでその運用の是非が本制度成長の鍵を握ることとなる。

昭和二十六年七月

国内經濟概観

- 一、概 況
- 二、生 産

鉱工業生産指数は前月並の水準を示す——繊維、金属等の工場在庫増大傾向を示す